



平成 21 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

事業構造改革アクションプランについて

当社グループは、平成 20 年 10 月の経営統合以降、各種構造改革を推進しておりますが、当第 1 四半期の業績悪化をふまえ、当第 2 四半期より日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）の海外販売会社を中心とするホーム&モバイルエレクトロニクス事業の事業構造改革に着手するとともに、回復が遅れているビクターのプロシテム（ビジネス・ソリューション）事業でも事業構造改革に取り組んでおります。

平成 21 年 10 月 23 日に公表しました「事業構造改革にともなう損失処理および平成 22 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国内や米国に比べて遅れていた欧州（ロシアを含む）や中国のビクターの海外販売会社における財務・コスト構造の再構築をはかり、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化するとともに、今後の B to B ビジネスの強化に向け、株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）も絡めてビジネス・ソリューション事業の販売拡大と収益向上をはかるため、以下のとおり事業構造改革アクションプランを実施いたします。

1. ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

(1) 欧州構造改革

本年 8 月 16 日付でビクター取締役の斉藤が欧州構造改革担当に就任し、現地で販売・収益回復に向けた指揮をとりながら、事業構造改革アクションプランの立案を進めております。

本年 9 月 1 日付で、これまで地域支援機能がメインであった現地法人「JVC Europe Ltd.」（以下「JEL」）を「欧州統括機能」として位置づけ、同日付で前記の斉藤を統括社長に任命し、欧州全域の販売・損益責任を持った体制に強化しました。

さらに、事業部と一体となった連結経営の推進を目的に、本年 10 月 1 日付で JEL にデジタル・イメージング事業統括担当、ビジネス・ソリューションおよびホーム・エレクトロニクス統括担当取締役をおきました。

今後は以下のアクションプランを実施します。

- ①本年 10 月 23 日に発表のとおり、欧州（ロシアを含む）や中国のビクターの海外販売会社において、財務・コスト構造の再構築をはかるとともに、将来に向けてホーム&モバイルエレクトロニクス事業の収益基盤を強化するため、当第 2 四半期において、主にディスプレイに関する現地ディーラーとの共同販売促進費の負担関係の見直しや在庫の再評価による損失処理、加えて上記の事業構造改革にともなう構造改革費用などの計上を行いました。
- ②ロシアを含む欧州全域においてディスプレイ分野の事業規模縮小を進めている中で、市場プレゼンスの高いカムコーダー（ビデオカメラ）やプロシテムなどを中心に集中強化し、その事業規模に見合った販社・物流・サービス拠点などの体制の再編、縮小、固定費削減などの抜本的構造改革を行います。その一環として、販社構造改革により域内の販社総人員数を見直し、2010 年 3 月末までに現在の 3 分の 1 程度の削減を進めます。
- ③今後、ケンウッドの販売、物流、サービス体制との連携を強化し、販売体制のみならず物流・サービスの欧州総合拠点への集約、経理や IT などバックオフィスの再編・集約などを具現化し、シナジー効果を拡大させていきます。

(2) 中国構造改革

ビクターの中国での事業においては、従来のディスプレイ事業を中心とした事業戦略をすでに抜本的に見直し、カムコーダーとプロシステム事業を核とした戦略に転換してきましたが、さらに販売会社の体制縮小に取り組むとともに、ケンウッドとの連携を強化してシナジー効果を拡大し、今後の伸長が期待されるプロシステム、D-ILA プロジェクター事業への注力による収益改善と成長戦略の強化に取り組めます。

なお、中国構造改革の一環としてすでに生産を終了して清算手続き中（本年 4 月 28 日公表済み）の民生用機器製造・販売子会社「北京 JVC 電子産業有限公司」は、11 月に現地の国有企業に土地・建物を売却予定です。

2. ビジネス・ソリューション事業

(1) ビジネス・ソリューション部隊の再編、ビクター本社（横浜）への集結

ビクターのビジネス・ソリューション事業部に属し、これまで八王子工場やその他の事業所に分散していた営業、技術、サービス部門など、さらに育成事業部の B to B ビジネスの部隊を含めた総勢約 700 人を 12 月までに横浜のビクター本社に集結させ、営業・技術・サービスが一体となった事業推進体制をとります。

(2) 「(仮)J&K ビジネスソリューション株式会社」設立

ビジネス・ソリューション事業の強化のため、以下内容にて各社労働組合と協議を開始します。

ビクター子会社のビクターサービスエンジニアリング株式会社（以下「VSE」）のエンジニアリング（保守、施工、修理）部門と、ケンウッド子会社の株式会社ケンウッド・コアを統合し、ビクターとケンウッドの出資による新しいビジネス・ソリューション会社「(仮)J&K ビジネスソリューション株式会社」を本年 12 月 1 日付で設立予定です。そしてそこに、ビジネス・ソリューション事業部のソリューション営業、設計部門とケンウッドの無線システム事業部の無線機保守管理チームも移管することにより総勢約 250 名の体制となり、VSE のエンジニアリング機能と、ビクター、ケンウッド両社の業務用（B to B）事業の強みを融合させたビジネス・ソリューション営業を強化します。さらに、これまでビクターの子会社だったソリューション関連会社のビクターアークス株式会社、株式会社ビデオテックの両社を「J&K ビジネスソリューション株式会社」傘下におき、グループトータルのリソースを活用したビジネス・ソリューション事業強化を目指します。

また、「J&K ビジネスソリューション株式会社」の設立にともない、VSE のアフターサービス部門はアフターサービスに特化した会社となりますが、早期にケンウッドのサービス子会社「株式会社ケンウッド・サービス」と統合し、グループとして両社製品のアフターサービスを行うことにより、さらなるサービス力と CS の向上を目指すとともに、スケールメリットによる競争力を強化していく方向で検討中です。

(3) 工場の売却、再編・組織強化

すでに発表の通り、ビクターのプロ用商品を生産していた八王子工場を本年 9 月末に売却し、その生産設備・部隊を同社の横須賀工場に集結させました。さらに本年 11 月に同工場のデジタル・イメージング事業の生産部門と再編・一体化させることにより、さらなる国際競争力とシステム対応力の強化、シナジー効果の拡大をはかります。また、国内生産拠点ならではの高付加価値生産、ブラックボックス技術強化、生産ノウハウの蓄積・提供等、世界の親工場機能を充実させていきます。

3. 統合経営体制の強化

当社グループは経営統合後一年が経過しましたが、グループ発足以来の苦境に直面し、これを打開してビクターの事業を一刻も早く回復軌道に乗せることにより、新たな発展へ向けた再出発をはかり、当社との一体的統合経営体制を進めるため、本年 11 月 1 日付で役員の変更を行います。

すでに本年 8 月 16 日付で、ビクターのホーム・エンタテインメント事業部長、ビジネス・ソリューション事業部長にそれぞれ、当社取締役である足立元美と尾高宏が就任したのに続き、本年 11 月 1 日付で、現ビクター

代表取締役社長の吉田秀俊に代わり、当社代表取締役会長兼社長で、現ビクターの代表取締役 構造改革会議議長を兼務する河原春郎が、当社の社長と一体経営で社長業務を取り扱い、ビクターの経営に取り組みます。これにあたり、当社とビクター両社の経営スタッフも一体的な取り組みを行い、統合経営を支えていきます。

4. 大幅な資産圧縮によるキャッシュの増出

当期は「キャッシュの増出」を重点施策にして、売上債権、棚卸資産、土地・建物など資産の大幅な圧縮に取り組んでおります。期初から当第2四半期末までに、棚卸資産の圧縮で約106億円、ビクターの八王子工場の売却（9月）で約36億円のキャッシュを増出したことなどから、当第2四半期末の有利子負債は前期比末で約151億円減少しました。

当第3四半期以降も引き続き棚卸資産の圧縮に取り組むとともに、北京 JVC 電子産業有限公司の土地・建物の売却（11月）による約10億円の資産のキャッシュ化を見込むなど、営業キャッシュ・フローの増出をはかります。

以 上